

第 **99** 期

株 主 通 信

2021.4.1 ▶ 2022.3.31

証券コード：6768



株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社グループへの厚いご支援を賜り心より御礼申し上げます。

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものの、経済活動の回復とともに産業機械や家電関連では高水準の需要が続きました。また、当社製品の原材料となる銅、鉄、錫などの素材価格の高騰に加え、ロシアによるウクライナ侵攻、中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的なインフレーションの進行など、先行きの不透明な局面が続きました。

電子部品関連事業は、自動車市場向けの製品が、半導体不足や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客企業の生産調整の影響を受けました。一方で、電動工具向けチャージャ、エアコン向けリアクタ、産業機械向けトランス・リアクタなどの売上が年間を通じて堅調に推移し、前期比増収増益となりました。

オンリーワン・カンパニーの 実現を目指します。

電子化学実装関連事業は、総じて安定した業績となりました。電子化学材料は、溶剤ペーストの主材料である錫価格の高騰に対して当社製品価格の是正が追いつかず利益率が低下したものの、エレクトロニクス市場の生産活動の回復により販売は堅調に推移いたしました。また、リフロー装置を中心とした実装装置も、主要顧客である日系車載メーカー向けを中心に回復基調で推移いたしました。

情報機器関連事業は、半導体をはじめとする部材の調達難により納品が遅延し、当期の売上は前期に比べ大幅に減少いたしました。

なお、2022年3月期の期末配当は1株当たり5円とし、同5円の間配当とあわせた年間配当額は、1株当たり10円とさせていただきます。

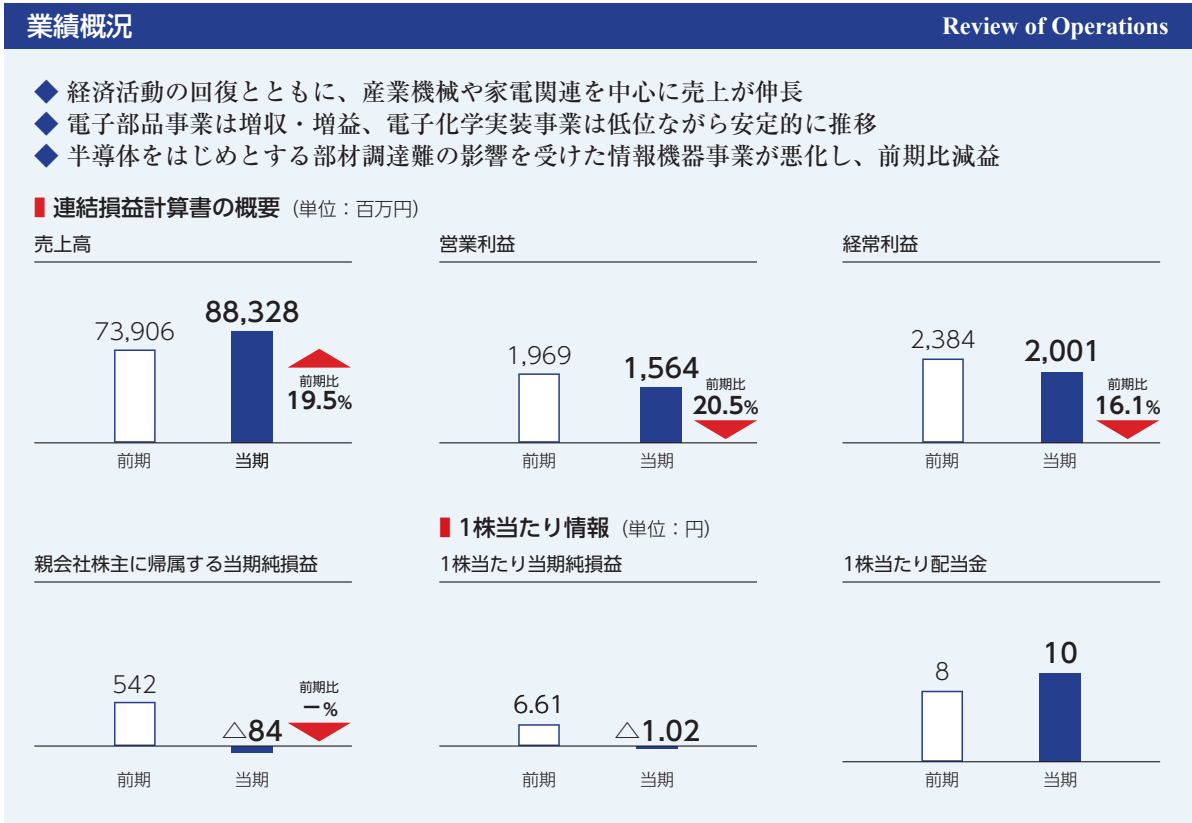
当社グループは、長期ビジョンとして「2050ありたい姿」を制定し、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される脱炭素社会実現のリーディングカンパニーを目指します。カーボンニュートラルに貢献する事業成長と事業収益・資産効率向上に取り組み、創業100周年とその先の力強い未来を創る変革に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援をお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長 浅田 昌弘

決算情報

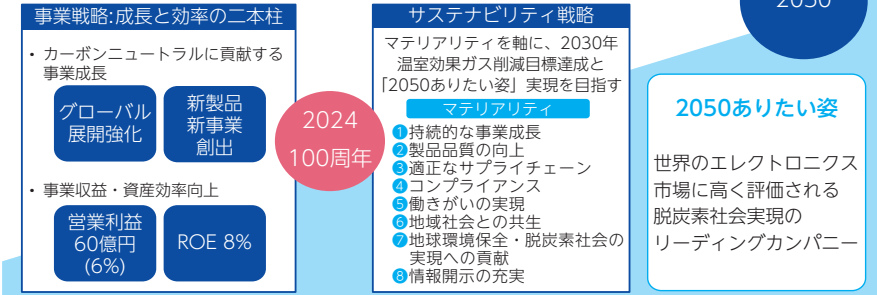


第13次中期経営計画 Energize the Future 100

創業100周年の2024年度をターゲットとする第13次中期経営計画「Energize the Future 100」が始動しました。今回は計画の概要をご紹介します。

Energize the Future 100

創業100周年とその先の力強い未来を創る変革



2050ありたい姿

タムラグループでは第13次中期経営計画を策定するにあたり、長期ビジョンとして2050年のありたい姿を設定しました。創業の精神や企業理念を基盤とし、事業課題、環境・社会課題、ステークホルダー課題などを踏まえて、「世界のエレクトロニクス市場に高く評価される脱炭素社会実現のリーディングカンパニー」としました。

第13次中期経営計画の構想

第13次中期経営計画「Energize the Future 100」では、世界的なカーボンニュートラルへの潮流を事業機会ととらえ、創業100周年とその先の力強い未来を創る変革を進める構想です。

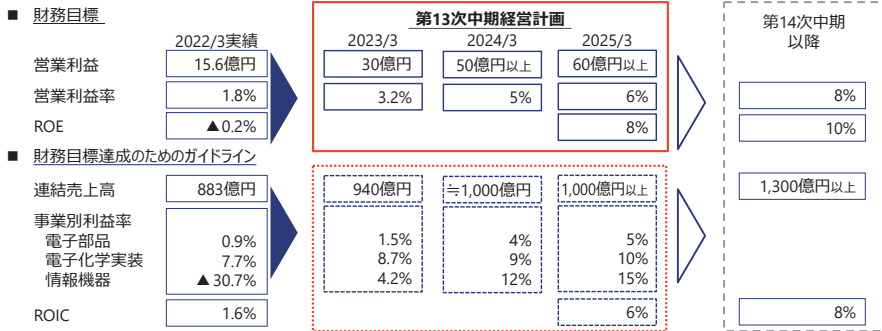
世界に展開するタムラグループにとって、地球環境の変化、地政学的変化、技術の進化、人的資本の重要性増

大など、今後とも大きな事業環境の変化が継続すると想定されます。その中で、機敏に機会をつかみ、リスクを低減することが、企業価値創出の根幹です。第13次中期経営計画ではサステナビリティ戦略と事業戦略の統合を深化させ、全社一体となって不確実な未来に立ち向かいます。

グループ財務目標

第12次中期経営計画で苦戦した利益率の改善を早期に行い、業績を立て直すことに最優先で取り組みます。価格転嫁やコスト管理の徹底、成長戦略を通じた高付加価値品の拡大に加え、前中期経営計画で進めた生産改善の効果を実現し、収益性の改善を図ります。車載分野にお

ける日本・中国の新工場が本稼働を開始するなど、第12次中期経営計画中に行った施策について、第13次中期経営計画では成果の確実な刈り取りを進めます。また、社内ではROICを指標として採用し、資産効率向上を図ります。



事業戦略

カーボンニュートラルに貢献する事業成長分野としてパワーエレクトロニクス、モビリティ、およびIoTの3分野に引き続き注力します。成長に向けて、新製品・新技術による売上比率を現在の一桁台から30%にすること、また、欧米市場向けの売上比率を10%台から20%超へ引

き上げること为目标として設定しました。事業部門の融合施策を進め、課題である電子部品事業の収益力を強化し、電子化学実装事業とともに当社を支える両輪となる事業に育てる計画です。

コア技術の強みを生かした成長

- 高周波磁性部品用ダストコア（圧粉磁心）
- パワー半導体用高耐熱接合材
- RFID装置熱対流制御技術
- 高周波・高耐圧次世代パワー半導体関連技術（酸化ガリウム）



サステナビリティ戦略

サステナビリティ戦略は、事業戦略と両輪で進めます。2021年5月に戦略の軸となるマテリアリティを発表して

いますが、中期経営計画策定にあたり項目を一部見直し、KPIと目標を設定しました。

マテリアリティ	2025年3月期 目標
① 持続的な事業成長	新製品・新市場向け売上比率：30%
② 製品品質の向上	不良損金率：15%削減（第12次中期経営計画平均対比）
③ 適正なサプライチェーン	主要調達先SAQ実施率：100%
④ コンプライアンス	コンプライアンス研修実施率：100%
⑤ 働きがいの実現	（グローバル）従業員サーベイ実施による満足度向上：3pt/年（日本）女性・外国人・中途採用管理職比率：10%、5%、50%
⑥ 地域社会との共生	社会貢献費：経常利益の1%
⑦ 地球環境保全・脱炭素社会の実現への貢献	サステナビリティ貢献製品比率：27% 温室効果ガス（スコープ1&2）削減：33%以上（2013年対比*）
⑧ 情報開示の充実	統合報告書発行 TCFD準拠情報開示

* 各工場の状況に応じ、2013年基準値を調整

温室効果ガス削減については、2030年までに2013年対比で51%削減を宣言していますが、第13次中期経営計画期間においては33%の削減を目標としました。その達成に向けて、自社工程の省エネによる電気使用量削減に取り組むとともに、太陽光発電設備の設置や再生エネルギーの調達にも力を入れます。

また、「人が懂れる会社」、「人が集まる会社」を目指し、

働きがいの実現を図ります。人材戦略として、人権・安全教育の充実、心理的安全性プログラムの展開などを進め、従業員満足度の向上を図ります。日本では、グローバルなステークホルダーの期待に応えられる多様性を確保することを目的に、管理職における女性比率、外国人比率、および中途採用比率の目標値を設定し、取り組んでいきます。

会社の概況 (2022年3月31日現在)

■ 会 社 名	株式会社タムラ製作所 TAMURA CORPORATION	■ 役 員 (2022年6月28日現在)	
■ 設 立	1939年11月21日	代表取締役会長	田村 直樹
■ 資 本 金	11,829百万円	代表取締役社長	浅田 昌弘
■ 従業員数	連結 4,405名 単独 987名	取締役常務執行役員	橋口 裕作
■ ホームページ アドレス	https://www.tamura-ss.co.jp/	取締役(社外)	蓑宮 武夫
■ 本 社	東京都練馬区	取締役(社外)	窪田 明
■ 事 業 所	埼玉県(坂戸市・入間市・児玉郡・狭山市)	取締役(社外)	茨村 晴子
		取締役上席執行役員	南條 紀彦
		取締役上席執行役員	齋藤 彰一

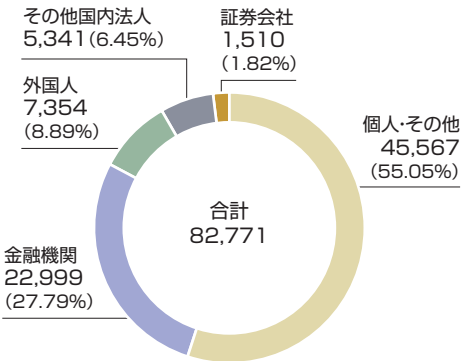
株式の概況 (2022年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数	252,000,000 株
■ 発行済株式の総数	82,148,676 株 (自己株式 622,797 株を除く)
■ 株主数	30,606 名
■ 大株主 (上位 10 名)	

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,682	10.56%
タムラ協力企業持株会	3,474	4.22%
株式会社三井住友銀行	3,200	3.89%
株式会社みずほ銀行	1,999	2.43%
株式会社りそな銀行	1,911	2.32%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	1,863	2.26%
三井住友信託銀行株式会社	1,412	1.71%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,224	1.49%
タムラ製作所従業員持株会	1,128	1.37%
田村直樹	1,065	1.29%

(注) 持株比率は、自己株式 622,797 株を除いて算出しております。

■ 所有者別株式分布状況 (単位：千株)



(注) 自己株式 622,797 株 (0.75%) は個人・その他に含まれております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告 https://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネット) (ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

株式会社タムラ製作所
<https://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：
〒178-8511 東京都練馬区東大泉一丁目19番43号
TEL 03-3978-2111

